



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	906	1.1	90	21.5	98	36.1	21	55.7
2021年3月期第2四半期	915	2.9	74	2.0	72	0.7	48	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	11.21	11.21
2021年3月期第2四半期	25.34	25.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,244	2,962	69.8
2021年3月期	3,352	2,927	87.3

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 2,962百万円 2021年3月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	10.2	150	11.8	170	12.8	112	10.6	58.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,951,900 株	2021年3月期	1,951,900 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	30,191 株	2021年3月期	30,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,921,709 株	2021年3月期2Q	1,920,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における、当社の主要顧客である電子部品業界は、半導体部品等の世界的な供給不足が継続中であり、特に製造分野への設備投資が盛んに実施されております。一方、当社の顧客が多数存在する設計分野においては、設計品種は拡大傾向に入りつつあるものの、設備投資に関しては未だ立ち上がりが遅れており、好況の波が押し寄せるまでには一定の時間を要するものと見ており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中当社は、EDA製品の研究開発に注力し、当社の主力製品であるSX-Meisterに新たな自動化オプションとしてACC (Analog Chip Compiler) Block Placer/Block Routerを6月にリリースしました。販売促進活動においては、引き続きコロナ禍における外出制限が施行される中、主にWebを活用した情報発信や営業活動を行いました。デバイス設計受託分野では、顧客層の拡大活動を継続しました。また海外市場においては、前事業年度から粘り強く慎重に進めておりました大型商談を、無事クロージングすることができました。更に固定費に関しては、コロナ禍の影響による経費の自然減に加えて、厳しい市況を見据えて不要不急の経費の圧縮を行いました。

こういった活動に並行して、当事業年度から当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用し、特にTBL (Time Based License) 製品等の売上計上方法を、契約期間に亘る月次按分計上からライセンス部分相当額の一括計上に変更しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高が9億6百万円(前年同四半期比1.1%減)となり、営業利益は90百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。経常利益は、助成金収入を計上した一方で投資事業組合運用損等を計上したことにより98百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。大型商談に伴う支払い済みの外国税88百万円を一括計上し、法人税調整額55百万円を控除した結果、四半期純利益は、21百万円(前年同四半期比55.7%減)となりました。

なお今回の会計方針の変更に伴い、第1四半期における売上高と利益は、従来契約期間に亘って月次で計上していた契約が一括計上されるものがあることから、影響を大きく受けましたが、第2四半期累計期間においては徐々に平準化されつつあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度末と比較して8億92百万円(26.6%)増加し42億44百万円となりました。内訳として流動資産は8億69百万円(27.7%)増加し40億12百万円、固定資産は22百万円(10.8%)増加し2億32百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が8億79百万円(32.4%)増加し35億92百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して8億57百万円(202.0%)増加し12億82百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して8億57百万円(205.0%)増加し12億76百万円、固定負債は前事業年度末と同額の6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が8億1百万円(424.3%)増加し9億90百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して34百万円(1.2%)増加し29億62百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加34百万円(2.7%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の87.3%から69.7%となりました。

② 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比べ8億79百万円増加し26億64百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比で7億62百万円(483.0%)増加し9億20百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額1億12百万円を計上した一方で、前受金の増加額が8億59百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得使用した資金は、前年同期比で8百万円(75.1%)減少し2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で1百万円(4.5%)増加し38百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,540	3,592,872
受取手形及び売掛金	172,893	203,089
電子記録債権	172,593	173,206
仕掛品	3,788	3,994
原材料	1,330	868
その他	78,264	38,104
流動資産合計	3,142,409	4,012,135
固定資産		
有形固定資産	46,258	42,233
無形固定資産	7,973	8,390
投資その他の資産		
投資有価証券	79,931	74,910
繰延税金資産	33,976	66,679
その他	41,669	40,267
投資その他の資産合計	155,577	181,857
固定資産合計	209,808	232,480
資産合計	3,352,218	4,244,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,692	62,032
未払法人税等	34,205	55,807
賞与引当金	76,646	80,798
前受金	189,004	990,896
その他	86,768	86,467
流動負債合計	418,317	1,276,001
固定負債		
資産除去債務	6,310	6,310
固定負債合計	6,310	6,310
負債合計	424,627	1,282,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,982	760,982
資本剰余金	891,901	891,901
利益剰余金	1,303,106	1,337,819
自己株式	△28,547	△28,547
株主資本合計	2,927,443	2,962,156
新株予約権	147	147
純資産合計	2,927,591	2,962,304
負債純資産合計	3,352,218	4,244,616

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	915,867	906,057
売上原価	348,328	301,515
売上総利益	567,538	604,541
販売費及び一般管理費	492,644	513,574
営業利益	74,893	90,967
営業外収益		
受取利息	63	20
為替差益	—	1,251
助成金収入	—	12,670
投資事業組合運用益	2,073	—
その他	111	—
営業外収益合計	2,248	13,941
営業外費用		
為替差損	4,045	—
投資事業組合運用損	—	5,981
その他	415	—
営業外費用合計	4,461	5,981
経常利益	72,680	98,928
税引前四半期純利益	72,680	98,928
法人税、住民税及び事業税	21,580	132,861
法人税等調整額	2,428	△55,477
法人税等合計	24,008	77,383
四半期純利益	48,671	21,544

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	72,680	98,928
減価償却費	9,608	7,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,221	4,151
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,073	5,981
受取利息	△63	△20
売上債権の増減額(△は増加)	100,400	48,342
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63	255
前渡金の増減額(△は増加)	△40,017	△2,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,703	6,047
未払金の増減額(△は減少)	△105	△14,994
前受金の増減額(△は減少)	48,680	859,575
その他	6,097	18,537
小計	182,219	1,032,533
利息の受取額	139	21
法人税等の支払額	△24,511	△112,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,847	920,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△926,422	△927,202
定期預金の払戻による収入	926,422	927,202
有形固定資産の取得による支出	△3,789	△2,690
投資有価証券の取得による支出	△6,428	—
敷金の回収による収入	—	93
敷金の差入による支出	△156	—
その他	△1,214	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,587	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,684	—
配当金の支払額	△38,401	△38,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,771	△38,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,233	879,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,286	1,785,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,519	2,664,884

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。